

みずほマーケット・トピック(2015 年 3 月 27 日)

週末版

内容 1. 為替相場の動向

2. 来週の注目材料

※誠に恐れ入りますが「本日のトピック」はお休みさせていただきます。

1. 為替相場の動向(関連レポート:「みずほ BK Customer Desk Report」、「今週の為替相場見通し」)

- ・今週のドル/円相場は下落する展開。週初 23 日に 120 円近辺でオープン後、方向感の出ない中で一時週高値となる 120.17 円まで買われる場面もあったが、米金利が低水準で推移し、米 2 月中古住宅販売件数が市場予想を下回ったこともあって 119 円半ば付近まで軟化した。24 日に入っても米金利の低下が続くドル/円は上値を切り下げて 119.22 円をつけるも、米 2 月新築住宅販売件数の良好な結果に 120 円手前まで反発。しかし、米 2 年債入札の堅調な結果に米金利が低下すると 120 円台乗せとはならず、25 日は新規材料不足の中、日経平均株価が下落するのを横目に 119 円台半ばまで下落した。さらに米 2 月耐久財受注が予想を大幅に下回りマイナスとなると、ドル/円は再び 119.20 円手前まで軟化した。このレベルでは買い意欲も強く持ち直した。26 日は本邦勢の年度末を控えたレパトリが意識されたほか、サウジアラビア等がイエメンを空爆との報道もあってリスク回避の動きも加わり、ドル/円は週安値となる 118.33 円まで下落。その後は、軟調だった米金利が切り返す動きに連れ高となり、本日にかけて 119 円台前半まで値を戻している。
- ・今週のユーロ/ドル相場は上昇する展開。週初 23 日に 1.08 台前半でオープンし、米金利低下を背景としたドル売りの流れに上昇し、ショートカバーの動きも相俟って一時 1.09 台後半まで上値を伸ばした。24 日には強い独 3 月製造業 PMI の結果を受けて 1.10 台まで上昇し、米金利低下を嫌気したドル売りもあって一時 1.1029 をつけたが、米 2 月新築住宅販売件数が予想を上回ると 1.09 割れまで下落した。その後は 25 日にかけて上値の重い時間帯が継続したが、独 3 月 IFO 企業景況感指数が予想を上回ったことから堅調となり 1.09 台後半まで値を上げた。さらに米 2 月耐久財受注が予想外のマイナスとなるとドル売りが強まり、ユーロ/ドルは再度 1.10 台前半まで上昇したが、ドル売り一巡後は 1.09 台半ばまで軟化。26 日は全体的なドル売りの流れに週高値となる 1.1052 をつけたが、その後は軟調に推移した米金利が反転上昇し、ユーロ/ドルは 1.08 台後半まで値を下げている。

今週のおもな金融市場動向(出所:ブルームバーグ、みずほ銀行)

		前週末	今 週				
		3/20(Fri)	3/23(Mon)	3/24(Tue)	3/25(Wed)	3/26(Thu)	
ドル/円	東京9:00	120.76	120.02	119.76	119.78	119.51	
	High	121.20	120.17	119.98	119.83	119.57	
	Low	119.90	119.58	119.22	119.23	118.33	
	NY 17:00	120.04	119.72	119.74	119.50	119.18	
ユーロ/ドル	東京9:00	1.0670	1.0826	1.0946	1.0905	1.0964	
	High	1.0882	1.0972	1.1029	1.1014	1.1052	
	Low	1.0650	1.0768	1.0890	1.0900	1.0857	
	NY 17:00	1.0820	1.0946	1.0924	1.0970	1.0885	
ユーロ/円	東京9:00	128.86	129.92	131.08	130.62	131.02	
	High	130.70	131.35	131.52	131.41	131.10	
	Low	128.72	129.30	130.35	130.60	129.55	
	NY 17:00	129.94	131.07	130.82	131.09	129.76	
日経平均株価		19,560.22	19,754.36	19,713.45	19,746.20	19,471.12	
TOPIX		1,580.51	1,592.25	1,587.59	1,592.01	1,568.82	
NYダウ工業株30種平均		18,127.65	18,116.04	18,011.14	17,718.54	17,678.23	
NASDAQ		5,026.42	5,010.97	4,994.73	4,876.52	4,863.36	
日本10年債		0.33%	0.31%	0.31%	0.33%	0.33%	
米国10年債		1.93%	1.91%	1.87%	1.93%	1.99%	
原油価格(WTI)		46.57	47.45	47.51	49.21	51.43	
金(NY)		1,182.63	1,189.51	1,193.33	1,195.43	1,204.83	

ドル/円相場の動向



ユーロ/ドル相場の動向



2. 来週の注目材料

- 来週、米国では4月3日(金)の3月雇用統計が発表される。3月雇用統計の調査週に当たる3月第2週(12日を含む週)の新規失業保険申請件数は、趨勢を示す4週移動平均で30.5万件と2月調査週の28.3万件から悪化しているものの、2月後半の悪天候が大きく影響していそうで、足許にかけては回復しつつある。市場では、3月の非農業部門雇用者数は2月の前月比+29.5万人からは鈍化するものの、雇用回復の目安となる同+20.0万人のラインを大きく上回る同+25.0万人と予測されている。但し、FRBの金融政策をみるうえで重要視されているのは賃金動向であり、賃金の伸びが加速し、インフレ率が2%目標に向かって着実に上昇していくとの見通しに自信が持てるかが焦点となる。この点、賃金上昇率は前月比+0.2%と前月の同+0.1%から加速すると予測されているが、4月FOMCでの利上げの公算は小さいと示されていることから、予想を大幅に上回る賃金の伸びとならない限り、市場へのインパクトは限られよう。金融政策に関しては、今晚にイエレンFRB議長、31日(火)にフィッシャー・FRB副議長がそれぞれ講演を行う。このほか、31日(火)および4月1日(水)にかけて各地区連銀総裁の講演が相次いで予定されている。
- 本邦では、1日(水)に日銀短観(3月調査)が公表される。市場予想は業況判断DI(現状)について大企業・製造業が+14(12月調査:+12)、大企業・非製造業が+17(12月調査:+16)と、中小企業・製造業は+4(12月調査:+1)、中小企業・非製造業は+1(12月調査:▲1)と、それぞれ12月調査からの改善が見込まれている。大企業・製造業においては、円安基調が続く中で、輸出数量の増加や輸出採算向上などに伴い改善が見込まれる一方、大企業・非製造業や中小企業では、個人消費の回復が力強さに欠けることや、円安による原材料価格や仕入れコストの上昇によって改善が緩やかになったとみられる。なお、日銀短観との関連性が高いロイター短観(調査期間3月3日～16日、調査対象企業は400社で、うち回答社数は255社)では、円安による収益や輸出の増加などを反映して製造業が改善した一方、消費回復の遅れや仕入れコストの上昇などを通じて非製造業では悪化している。

	本 邦	海 外
3月27日(金)		・米10～12月期GDP(3次速報) ・米3月ミシガン大学消費者マインド(確報)
30日(月)	・2月鉱工業生産(速報)	・米2月個人所得・消費
31日(火)	・2月新設住宅着工	・米3月消費者信頼感指数 ・米3月シカゴPMI ・ユーロ圏3月消費者物価(速報)
4月1日(水)	・日銀短観(3月調査) ・3月自動車販売台数	・米3月ISM製造業景気指数 ・米2月建設支出
2日(木)	・3月マネタリーベース	・米2月貿易収支 ・米2月製造業新規受注
3日(金)		・米3月雇用統計

【当面の主要行事日程(2015年4月～)】

日銀金融政策決定会合(4月7～8日、4月30日、5月21～22日)
 米FOMC(4月28～29日、6月16～17日、7月28～29日)
 欧州中銀理事会(4月15日、6月3日、7月16日)
 G20財務相・中央銀行総裁会議(4月中)
 ユーロ圏財務相会合(5月11日)
 EU経済・財務相(ECOFIN)理事会(5月12日)
 英国総選挙(5月7日)

以 上

国際為替部
 チーフマーケット・エコノミスト
 唐鎌 大輔(TEL:03-3242-7065)
daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

経済指標カレンダー(2015年4月)

月	火	水	木	金	週末
		1 日本 日銀短観(3月調査) 日本 自動車販売台数(3月) 米国 ISM製造業景気指数(3月) 米国 建設支出(2月)	2 日本 マネタリーベース(3月) 米国 貿易収支(2月) 米国 製造業新規受注(2月)	3 米国 雇用統計(3月)	
6 日本 景気動向指数(速報、2月) 米国 ISM非製造業景気指数(3月)	7 日本 日銀金融政策決定会合(～8日) 米国 消費者信用残高(2月)	8 日本 景気ウォッチャー調査(3月) 日本 国際収支(2月) 日本 企業倒産件数(3月) 米国 FOMC議事要旨 ドイツ 製造業受注(2月)	9 日本 金融経済月報 米国 卸売売上高(2月) ドイツ 鉱工業生産(2月) ドイツ 貿易収支(2月)	10 日本 貸出・預金動向(3月) 米国 財政収支(3月)	
13 日本 マネーストック(3月) 日本 企業物価(3月) 日本 機械受注(2月)	14 米国 小売売上高(3月) 米国 企業在庫(2月) 米国 生産者物価(3月) ユーロ圏 鉱工業生産(2月)	15 日本 鉱工業生産(確報、2月) 米国 米地区連銀経済報告(ページブック) 米国 TICレポート(対内対外証券投資、2月) 米国 ニューヨーク連銀製造業景気指数(4月) 米国 鉱工業生産(3月) ユーロ圏 ECB理事会 ユーロ圏 貿易収支(2月)	16 米国 フィラデルフィア連銀景気指数(4月) 米国 住宅着工(3月)	17 米国 消費者物価(3月) 米国 景気先行指数(3月) 米国 ミシガン大学消費者マインド(速報、4月) ユーロ圏 経常収支(2月) ユーロ圏 消費者物価(確報、3月)	
20 日本 第三次産業活動指数(2月)	21 日本 景気動向指数(確報、2月) ドイツ ZEW景況指数(4月)	22 日本 貿易収支(3月) 米国 中古住宅販売(3月)	23 米国 新築住宅販売(3月)	24 日本 企業向けサービス価格(3月) 米国 耐久財受注(3月) ドイツ IFO企業景況感指数(4月)	
27	28 日本 商業販売統計(3月) 米国 S&P/ケース・シラー住宅価格(2月) 米国 FOMC(～29日) 米国 消費者信頼感指数(4月)	29 日本 昭和の日 米国 GDP(1次速報、1～3月期)	30 日本 新設住宅着工(3月) 日本 鉱工業生産(速報、3月) 日本 日銀金融政策決定会合 米国 シカゴPMI(4月) 米国 個人所得・消費(3月) ユーロ圏 失業率(3月) ユーロ圏 消費者物価(速報、4月)		

(注)*を付したものは公表予定が未定であることを示す。

経済指標カレンダー(2015年5月)

月	火	水	木	金	週末
				1 日本 自動車販売台数(4月) 日本 労働力調査(3月) 日本 家計調査(3月) 日本 労働力調査(3月) 米国 ミシガン大学消費者マインド(確報、4月) 米国 ISM製造業景気指数(4月) 米国 建設支出(3月)	
4 日本 みどりの日 米国 製造業新規受注(3月)	5 日本 こどもの日 米国 貿易収支(3月) 米国 ISM非製造業景気指数(4月)	6 日本 振替休日 米国 労働生産性(速報、1～3月期)	7 日本 マネタリーベース(4月) 米国 消費者信用残高(3月) ドイツ 製造業受注(3月) 英国 総選挙	8 日本 *企業倒産件数(4月) 米国 雇用統計(4月) 米国 卸売売上高(3月) ドイツ 鉱工業生産(3月) ドイツ 貿易収支(3月)	
11 ユーロ圏 財務相会合	12 日本 景気動向指数(速報、3月) 米国 財政収支(4月) EU EU経済・財務相(ECOFIN)理事会	13 日本 国際収支(3月) 日本 貸出・預金動向(4月) 日本 景気ウォッチャー調査(4月) 日本 貿易収支(3月) 米国 企業在庫(3月) 米国 小売売上高(4月) 米国 企業在庫(3月) ユーロ圏 鉱工業生産(3月) ユーロ圏 GDP(速報値、1～3月期) ドイツ GDP(速報値、1～3月期)	14 日本 マネーストック(4月) 米国 生産者物価(4月)	15 日本 企業物価(4月) 米国 鉱工業生産(4月) 米国 ミシガン大学消費者マインド(速報、5月) 米国 ニューヨーク連銀製造業景気指数(5月) 米国 TICレポート(対内対外証券投資、3月)	
18 日本 第三次産業活動指数(3月) 日本 鉱工業生産(確報、3月) 日本 機械受注(3月)	19 米国 住宅着工(4月) ユーロ圏 消費者物価(確報、4月) ユーロ圏 貿易収支(3月) ドイツ ZEW景況指数(5月)	20 日本 GDP(1次速報、1～3月期) 日本 景気動向指数(確報、3月) 米国 FOMC議事要旨	21 日本 日銀金融政策決定会合(～22日) 米国 フィラデルフィア連銀景気指数(5月) 米国 中古住宅販売(4月) 米国 景気先行指数(4月) ユーロ圏 ECBユーロ圏経常収支(3月)	22 米国 消費者物価(4月) ドイツ IFO企業景況感指数(5月)	
25 日本 金融経済月報 日本 貿易収支(4月)	26 日本 企業向けサービス価格(4月) 米国 新築住宅販売(4月) 米国 S&P/ケース・シラー住宅価格(3月) 米国 耐久財受注(4月) 米国 消費者信頼感指数(5月)	27	28 日本 商業販売統計(4月)	29 日本 鉱工業生産(速報、4月) 日本 新設住宅着工(4月) 日本 労働力調査(4月) 日本 家計調査(4月) 日本 全国消費者物価(4月) 日本 東京都都区消費者物価(5月) 米国 シカゴPMI(5月) 米国 GDP(2次速報、1～3月期) 米国 ミシガン大学消費者マインド(確報、5月)	

(注)*を付したものは公表予定が未定であることを示す。

バックナンバーをご希望の方は以下のサイトからお取り頂くことも可能です
<http://www.mizuohobank.co.jp/forex/econ.html>

発行年月日	過去6か月のタイトル
2015年3月26日	本邦対内・対外証券投資の動向について
2015年3月25日	本邦家計部門の金融資産の現状について
2015年3月24日	円相場の基礎的需給環境の整理
2015年3月23日	ユーロ圏1月国際収支統計～対内証券投資が回復～
2015年3月20日	週末版(第3回ターゲット型長期流動性供給(TLTRO)を終えて～ユーロ圏の与信機能に復活の兆し?～)
2015年3月19日	FOMCを終えて(3月17～18日開催分)
2015年3月18日	ECB、量的緩和政策(QE)に係るQ&A
2015年3月17日	ECBの国債・政府機関債購入額(第1週目)を受けて
2015年3月16日	ユーロ相場の水準感～佳境を迎えるユーロ売り～
2015年3月13日	週末版(米国はどこまでユーロ安を許容するのか～試される「強いドルは国益」～)
2015年3月12日	日銀の追加緩和はあるのか～払拭しきれない可能性～
2015年3月11日	3月レバトリ円高説について
2015年3月10日	なぜ為替と株価の相関が低下しているのか?
2015年3月9日	ECB理事会を終えて～後ろめたさを見せたドラギ総裁～
2015年3月6日	週末版
2015年2月27日	週末版
2015年2月26日	為替証拠金取引で外貨買いポジションが急増
2015年2月25日	イエレン議会証言を終えて～年央利上げに言質与えず～
2015年2月24日	円安シナリオをめぐる死角～リスク要因の点検～
2015年2月23日	ユーロ圏財務相会合を受けて～しばしの休息～
2015年2月20日	週末版(初のECB議事要旨公表を受けて～歴史に残る発行物に～)
2015年2月19日	本邦1月貿易収支について～輸出増に過信は禁物～
2015年2月18日	当面のギリシャ情勢に関する論点整理
2015年2月17日	ユーロ圏GDPや欧州委員会冬季経済予測を受けて
2015年2月16日	本邦10～12月期GDP(1次速報値)について
2015年2月13日	週末版(米国における雇用と物価の関係～デュアルマンデートの狭間で～)
2015年2月12日	イスタンブールG20を終えて～為替と財政への含意～
2015年2月10日	最近の対外証券投資とドル/円相場の関係について
2015年2月9日	本邦2014年国際収支状況を受けて～円買い復活?～
2015年2月6日	週末版
2015年2月4日	RBA利下げと今後の豪ドル相場の水準感について
2015年2月3日	独走するドイツの経常黒字が意味するもの
2015年2月2日	ユーロ圏12月消費者物価指数(HICP)について
2015年1月30日	週末版
2015年1月29日	FOMCを終えて～どこまでドル高に寛容か?～
2015年1月28日	改めて確認する通貨・金融政策の立ち位置
2015年1月27日	2014年貿易収支と円相場～円安見通しのリスク～
2015年1月26日	米ドル建て投資信託が好調
2015年1月23日	週末版(ECB理事会を終えて～今後の鍵は「25%ルール」の行方～)
2015年1月22日	日銀金融政策決定会合～ハロウィン・ロジックの行方～
2015年1月21日	ユーロ相場にまつわる資本フローについて
2015年1月20日	ECB理事会プレビュー～QE、4つのタイプ～
2015年1月19日	スイス関連のエクスポージャー～BIS統計より～
2015年1月16日	週末版(スイス国立銀行の政策決定について～日本に突きつけられた「撤退戦の難しさ」～)
2015年1月14日	本邦企業の海外進出と為替について
2015年1月13日	11月国際収支統計や12月対内対外証券投資について
2015年1月9日	週末版(外貨準備構成通貨の内訳について(14年9月末時点)～ユーロ比率の大幅低下をどう読むか?～)
2015年1月8日	ユーロ圏12月消費者物価指数(HICP)について
2015年1月7日	最近のユーロ相場に対する考え方
2015年1月5日	2015年、日米欧の3大コンセンサス
2014年12月26日	週末版
2014年12月25日	2015年の円相場～見通しのポイント～
2014年12月24日	2015年、最初のテーマはギリシャになるか?
2014年12月22日	ECB理事会、輪番制の解説
2014年12月19日	週末版
2014年12月18日	FOMC(12月17～18日開催分)を終えて
2014年12月17日	2014年の値幅と来年への含意～「97-98年」との比較～
2014年12月16日	最近の原油安について～混同しがちな因果関係～
2014年12月15日	衆院選挙後も注目はポリシーミックスの持続性
2014年12月12日	週末版
2014年12月11日	健在だったドル建て日経平均株価「150ドル」の壁
2014年12月10日	実質賃金と交易条件そして円安の関係
2014年12月9日	今、敢えて考える円高リスク
2014年12月8日	円安倒産報道に関し思うこと～円安の是非を超えて～
2014年12月5日	週末版(ECB理事会を終えて～expectation(期待)以上、target(目標)未達のintention(意思)～)
2014年12月4日	最近のユーロ/ドル相場について
2014年12月3日	「日本売り」に対する所感～懸念は尚早だが・・・～
2014年12月2日	ECB理事会(12月4日)プレビュー
2014年12月1日	原油価格下落が円・ドル・ユーロに与える影響について
2014年11月28日	週末版
2014年11月27日	最近のドラギ発言などを受けて～金購入なども含め～
2014年11月26日	GPIFの売買余地や基礎的需給への影響などについて
2014年11月25日	解散総選挙後のアベノミクスを待ち受けるもの
2014年11月21日	週末版
2014年11月20日	豪ドル資産の軟調が目立つ
2014年11月18日	過去の円安局面と違う2つの要素～実質金利と需給～
2014年11月17日	本邦7～9月期GDP～続く所得面の悪化～
2014年11月14日	週末版(2周年を迎えたアベノミクス～何が変わったのか～)
2014年11月11日	本邦9月国際収支統計などについて
2014年11月10日	【特別版】『中期為替相場見通し』の臨時改訂
2014年11月7日	週末版(ECB理事会を終えて～正式に始まった「量」への挑戦～)
2014年11月6日	当面は温存されそうな実現不可能なポリシーミックス
2014年11月5日	ECB理事会プレビュー～現状維持を予想～
2014年11月4日	日銀金融政策決定会合(10月31日開催分)
2014年10月31日	週末版
2014年10月30日	FOMC声明文を受けて(10月28～29日開催分)
2014年10月28日	カバードボンド購入額をどう読むか?
2014年10月27日	欧州ストレステストを受けて～本場の勝負はこれから～
2014年10月24日	週末版(ユーロ圏PMIや域内のスラック(弛み)について～インフレ率が上がらない構造的背景～)
2014年10月23日	ECB社債購入を巡る3つの問題点
2014年10月22日	現時点の消費増税に対する市場の反応イメージについて
2014年10月21日	カバードボンド購入プログラム(CBPP3)などについて